

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## シャン州の鉱山開発、中ロが主導権争いか

ミャンマー北東部シャン州東部のモントン郡区で、中国系企業とロシア系企業がそれぞれタングステン鉱山の開発を進めているもようで、主導権を巡って緊張が高まりそうだ。SHRFによると、中国企業は少数民族武装勢力「ワ州連合軍(UWSA)」と協力し、モントン郡区最高峰ロイ・キー・レク山の南側で2026年2月にタングステン採掘を開始した。鉱石は中国へ搬出されており、現場では中国人の管理者や技術者約100人と、ミャンマー人労働者約250人が働いているという。一方で、鉱山廃棄物による河川汚染や農地被害、水不足などが発生し、周辺住民への影響が広がっているとされる。一方、ロイ・キー・レク山の北側では、ロシア企業によるタングステン鉱山開発計画が進んでいる。SHRFによると、ロシア人調査団が25年5月と26年1月に現地入りし、住民に対して当局から採掘許可を取得済みと説明した。計画が実現すれば、ロシア企業によるシャン州東部で初の鉱山事業となる。ただ、UWSA関係者が住民に対し、ロシア企業の採掘計画に反対するよう呼びかけたとの情報もある。現地メディアは、中国の支援を受けるUWSAの影響力が強い地域に、ミャンマー親軍政権の後押しを受けたロシア企業が進出することで、資源利権を巡る緊張が高まる可能性があるとの見方を伝えている。

## インド、投資した輸送路事業の完成要請

インド政府は、同国が支援する「カラダン・マルチ輸送路(KMMTTP)」と「インド・ミャンマー・タイ3カ国ハイウエー」の完成を優先するよう、ミャンマー親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏に求めていることが明らかになった。インドのモディ首相は、5月30日から6月3日にかけて同国を訪問したミンアウンフライン氏率いる代表団との会談で、両国間の交通網の改善は双方に利益をもたらすと指摘。ミャンマー国営メディアによると、両者は両事業の完成に向けて緊密に協力することで合意した。カラダン・マルチ輸送路は、インド北東部ミゾラム州と同国東部コルカタをミャンマー経由で結ぶ広域物流網。ミゾラム州からミャンマー北西部チン州パレワまでを陸路、パレワから西部ラカイン州シットウェまでを内陸水路(カラダン川)、シットウェからコルカタまでを海路で結ぶ。インドの投資で進められており、関連道路事業を含む総事業費は4億8,400万米ドル(約774億円)とされる。ミャンマー国内では、シットウェ深海港とパレワ貨物埠頭(ふとう)は完成済みだが、パレワ郡区内の残るインフラやインド国境を結ぶ道路は戦闘の影響で整備が停滞している。同事業ルート沿線の大半は現在、ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)とチン族の抵抗勢力が支配している。一方、インド・ミャンマー・タイ3カ国ハイウエーは、インド北東部マニプール州モレーとタイ北西部ターク県メントを結ぶ計画で、全長870マイル(約1,400キロメートル)。当初は2019年の完成を予定していた。

## 詐欺で死刑も、ミャンマーで対策法案提出

ミャンマー親軍政権は特殊詐欺を取り締まる「オンライン詐欺対策法案」を上院に提出した。最高刑は死刑で、国際刑事警察機構(ICPO)との協力も盛り込んだ。中国人犯罪組織の詐欺拠点が主な対象とみられ、厳罰とした背景に中国からの圧力があるとの指摘が出ている。提出は3日。法案は、特殊詐欺に加担させるために暴力や拷問、監禁を用いた場合の最高刑を終身刑または死刑と規定した。被害者が死亡した場合は死刑を適用するとしている。ICPOやASEANAPOL(東南アジア諸国連合警察長官会合)との協力や、被害金の流出食い止めにに関する条文も盛り込んだ。下院での審議などを経て、年内に成立する見通し。親軍政権は中国人特殊詐欺拠点の掃討作戦を実施し、国営紙で連日、成果をアピール。1月にはミャンマー東部のタイ国境付近にある拠点「KKパーク」を解体したと発表した。現在は別の拠点として知られるシュエココで作戦を進めている。中国人にも被害

が及び、中国政府は組織の主要メンバーらを相次いで処刑するなど対策を強化。ミャンマーで2021年2月に起きたクーデターでできた軍事政権の流れをくむ親軍政権は中国への傾斜を強めており、拠点の掃討を中国にアピールする狙いがある。犯罪収益の一部はミャンマー国軍に流れているとされる。犯罪組織が国軍の協力を得て拠点を移しながら詐欺行為を続けているとの見方も強い。

### 中国からの投資を後押し、人民元建て容認で

中国の馬珈(ま・じあ)駐ミャンマー大使は、中国企業によるミャンマーへの投資について、人民元による直接投資が認められたことで、投資手続きがより容易かつ便利になったと述べた。馬氏は6日、最大都市ヤンゴンで開かれた「ミャンマー・中国運命共同体」の構築に関する経験共有式典で発言した。中国が従来100%の関税が課されていたミャンマー産品を関税免除の対象としたほか、同国の農産品や畜産品、水産品の中国市場へのアクセス拡大を支援していると説明した。また、中国はミャンマーにとって最大の貿易相手国であり、第2位の投資国だと指摘。中国企業は製造業への投資に加え、鉄道や港湾、工業団地の建設にも参画していると述べた。人民元については、国際金融市場における主要通貨の一つであり、国際通貨基金(IMF)の特別引き出し権(SDR)の構成通貨にも採用されていると説明した。ミャンマー投資委員会(MIC)は今年3月、中国企業によるミャンマー投資案件について、人民元建てでの資本金払い込みを認めると発表していた。

### CMP原材料輸入、到着前の許可取得が必要

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は8日、CMP(裁断・縫製・梱包=こんぼう)受託方式による衣料品製造の原材料輸入について、貨物が国内に到着する前に輸入許可を取得するよう事業者に通じた。CMP原材料の輸入許可は申請から取得までに約2週間かかると説明した上で、調達に遅れが生じないように余裕を持って申請するよう呼びかけた。MGMAは、CMP輸出入監督小委員会(CMP Import-Export Supervisory Sub-Committee)の代行として、商業省貿易局が運用するオンラインシステム「ミャンマー・トレードネット2.0」で申請されるCMP原材料の輸入許可に関する書類を審査している。CMP原材料を輸入する企業や縫製工場は、商業省の規則に従い、原材料の送り状(インボイス)や売買契約書に記載されるCIF(運賃・保険料込み条件)価格、CMP方式による完成品のFOB(本船渡し)価格、HSコード(輸出入統計品目番号)などに誤りや不一致がないことを確認した上で、原材料の到着前に輸入許可を取得する必要がある。また、取得後に何らかの理由で使用しなかった輸入許可は返却しなければならない。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

労働時間40～44時間に短縮を＝建国記念日の連休増も要望—VGCL

ベトナム労働総同盟(VGCL)は4日、全国大会に提出された意見と提言をまとめ、1週間当たりの労働標準時間を40～44時間にすることなどを提案した。労働者の生活の質向上などが目的。現行の労働時間は48時間となっている。同盟は、9月2日の建国記念日関連の休日を増やし、連休を5日まで延長することも提案した。ベトナムでは9月5日、全国の学校で新学期の始業式が行われる。連休を増やすことで、より多くの働く親たちが子どものイベントに付き添うことができるとした。労働政策に関し、労働者らはデジタルトランスフォーメーション(DX)などが進む中、経済と労働市場の変化に対応するため、2019年労働法の包括的な改正を国会に求めた。

### 米関税、強制労働巡り越に12.5%追加案

米通商代表部(USTR)は2日、通商法301条に基づく調査結果を公表し、強制労働で生産された製品の輸入を禁止する制度の導入・執行が不十分だとして、ベトナムを含む60カ国・地域からの輸入品に10～12.5%の追加

関税を課す案を提示した。7月6日まで書面意見を受け付け、翌7日に公聴会を開く。追加関税のリスクを受け、ベトナム商工連盟(VCCI)はマクロ経済への影響を分析し、輸出企業の競争力維持に向けた緊急対策を提言した。ベトナム商工連盟は、ベトナム政府が4月14日に強制労働の防止・撲滅に向けた取り組みを米国側に説明したが、米国は強制労働で生産された商品の輸入を直接禁止する法的措置が不十分だと指摘しているという。US TRは今回の制裁措置に関して、具体的には2段階の追加関税措置を提案。是正措置を講じた国・地域には10%、ベトナムを含むその他の国・地域には12.5%の追加関税を適用する案を示した。一方、繊維分野では特例措置を設け、米国産の綿花や繊維原料の使用割合に応じて、一定量の衣料品・繊維製品に軽減税率を適用している。ベトナム商工連盟は、追加関税が導入されれば、ベトナムの輸出企業に大きな影響が及ぶと指摘した。米国はベトナム最大の輸出市場であり、12.5%の追加関税が課されれば、繊維・衣料品や履物、家具、電子機器、水産品など主要輸出産業の競争力や収益性の低下につながると懸念している。その上で、関連法制度の整備や2国間協議を進めることで、追加関税を12.5%から10%へ引き下げる余地が生まれるとの見方を示した。政府機関や業界団体、輸出企業に対し、7月6日までに意見書を提出するとともに、公聴会への参加登録を急ぐよう呼びかけた。企業にはサプライチェーン(供給網)の点検や原材料のトレーサビリティ(追跡可能性)の強化も求めた。ベトナムは昨年10月、米国と相互貿易協定の枠組みに関する共同声明を公表した。米国はベトナム原産品の輸入について原則20%の相互関税を課すのに対し、ベトナムは米国産品の輸入について関税をゼロにすることで合意した。

## ◎シンガポール

### ホワイトカラーの失業者、労組への相談増加

失業したホワイトカラー労働者が、労働組合に支援を求めるケースが増えている。シンガポール最大の労働団体である全国労働組合会議(NTUC)のパトリック・テイ副事務総長によると、企業再編に伴う人員削減事例の増加が背景にある。NTUCは2025年、専門職、管理職、経営幹部(PME)に関する解雇・退職関連の案件を3,900件以上取り扱った。件数は24年から5%増加した。NTUCによると、一部の案件は、企業がコスト圧力を受けて進めるオフショアリング(海外への業務委託)や拠点移転に関連していた。経験や能力のある地元PMEの職務がシンガポール国外へ移管される事例もあるという。NTUCは58組の加盟労働組合と6組の加盟業界団体を傘下に持つ。これらの案件には紛争解決を支援する紛争管理三者委員会(TADM)が扱った事例も含まれる。シンガポールでは総雇用者数が増加し、失業率も24年と25年に2%と低水準にとどまった。一方で、人員削減数は22年の6,440人から24年に1万3,020人、25年には1万4,490人に増加している。NTUCは、PMEの解雇リスクが高まる中、保護強化を政府に求めている。テイ氏は、国会で解雇の事前通知の早期化や、求職者支援制度の対象拡大などを訴えていると説明した。また、**企業が人工知能(AI)投資を人員再編の理由として挙げる事例も出てきている**とし、一部の労働者は業務内容の変化に適応できず職を失っていると指摘した。

### 人種差別投稿に遮断命令＝インド系住民被害―内務省

シンガポール内務省(MHA)は6日、インド系住民を標的に人種間対立をあおるSNS投稿がインターネット上で拡散されたことを受け、投稿14件について国内からのアクセスを遮断するよう主要SNS事業者に命じたと発表した。問題の投稿は、インド系住民や商店が多いリトルインディア地区などの混雑した映像や、都市鉄道(MRT)チャイナタウン駅出口に直結するパゴダストリートでの宗教行事の映像を悪用し、シンガポールがインド系住民で「過密状態」にあると主張。インド系政治家の増加が移民に有利に働くと訴えたり、多民族政策を「欧米向けの表向きの姿」と批判したりする虚偽の内容が含まれていた。シンガポールの文化は本質的に「中国的」とする扇動的な主張や、インド系住民への侮蔑的表現も使われていた。当局は、これらの投稿が刑法第298A条(人種

を理由に集団間の敵意や悪意を扇動する罪)に該当する可能性がある」と判断。オンライン犯罪被害防止法(OC HA)に基づき、ユーチューブ、フェイスブック、X(旧ツイッター)に対し、当該投稿を無効化するよう命じた。MHAは、一連の投稿が中国に拠点を置くプラットフォームから発信され、他サイトへ拡散した可能性が高いと指摘。5月ころから中国語の情報空間で、シンガポールの文化的アイデンティティーや民族政治に関する不安をあおる言説が出回り始めたという。エドウィン・トン法相兼第2内相は6日、現段階で特定の政府による組織的キャンペーンの証拠はないと説明。外国のネットユーザーによって自然発生的に生成された可能性が高いとした上で、社会の結束維持に断固とした対応をとる姿勢を強調した。K・シャンムガム内相兼国家安全保障調整相は同日、フェイスブックへの投稿で「海外からの攻撃は極めて受け入れ難い」と表明した。MHAは「インド系労働者はシンガポールの発展に貢献する貴重な一員だ」として、国民に情報源を慎重に見極め、社会の分断を招く内容の拡散を控えるよう呼び掛けた。

### マラッカ海峡にDCハブを、バタム島など

インドネシアとシンガポール、マレーシアは、マラッカ海峡に面する地域を「成長の三角地帯」として開発する経済圏構想の一環で、データセンター(DC)ハブを構築する方針だ。地政学的リスクが高まる中でもデジタル分野の成長が続くと見込む。インドネシアは他2カ国と比べて半導体分野で出遅れているが、シンガポールに近いバタム島(リアウ諸島州)などにIT関連投資を呼び込むことで巻き返しを図る。インドネシア国営アンタラ通信が10日伝えたところによると、アイルランガ調整相(経済担当)は、9日に首都ジャカルタで開催したシンガポールとの経済協力に関する会合後、「『成長の三角地帯』をデータセンターのハブにするための相乗効果を話し合った」と明らかにした。同地域はシンガポールとマレーシア・ジョホール州、リアウ諸島州の頭文字をとった「SIJORI」として知られる。東南アジア諸国連合(ASEAN)のデジタル経済やサプライチェーン(供給網)の強化にもつなげるといふ。シンガポールに近いインドネシア・リアウ諸島州の3島は「バタム・ビントラン・カリムン(BBK)」とも呼ばれ、両国はバタム島の経済特区「ノンサ・デジタルパーク」などの開発で協力していく方針だ。同経済特区における大型データセンター開発やシンガポールとバタム島間の海底ケーブル敷設も進む。半導体では、米欧からの投資をバタム島などに呼び込もうとしている。

### ◎マレーシア

#### AI技術偏在で不平等拡大、マ首相が懸念

マレーシアのアンワル首相が9日、東京大本郷キャンパス(東京都文京区)で、人工知能(AI)の発展をテーマに講演した。世界の社会基盤にかかわるAIの知識や技術をごく一部の国や企業が握っている現状に懸念を示し、「不平等と不公正」を拡大させていると指摘。国家の命運や民主主義にも影響が及びかねないと語った。マレーシアは2030年までに「AI国家」になる目標を掲げ、関連分野への投資を進めている。アンワル氏は国の発展にはAIを利用する以外に「選択肢はない」と述べ、AIが悲しみや愛情など人間の感情を理解するわけではなく、どこでどう使うかは人間の判断が優先されると訴えた。AIの軍事利用にも言及。イスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザへの攻撃や米軍の誤爆が疑われるイラン南部の小学校爆撃を例に、科学の進歩が残虐な行為を可能にする「苦々しい皮肉」があると警鐘を鳴らした。

### ◎インドネシア

#### 労連トップが大統領顧問就任、経済に逆風か

インドネシアのプラボウォ大統領は8日、インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル議長を大統領特別顧問(雇用・労働者福祉担当)に任命した。4月にはKSPI幹部のジユムフル・ヒダヤット氏を環境相として入閣させていた。政権幹部に労組関係者が相次ぎ登用されたことで、労働者保護の動きが強まる可能性がある。現

地のエコノミストは、投資家のインドネシア経済への信頼が揺らぐ中、さらなる逆風になるとの見方を示した。サイド氏はKSPIや金属労連を率い、労働党党首も務める。労働者の権利拡大に努めてきたことで、労働者からは英雄視されている。シンクタンクのプラサスティの経済学者、ピーター・アブドゥラ・ラジャラム氏はNNAに、「経営者・投資家軽視と捉えられかねない」との懸念を示した。同国では自国通貨ルピア安や株安などが同時発生しており、政府の新人事が投資家の信頼回復につながるものでなければならなかったと訴えた。一方、人事労務コンサルティングを手がけるパーソル・コンサルティング・インドネシアの労務コンサルタント、森智和氏は、「最悪の事態は避けられた」と説明した。サイド氏が労相として入閣し、労働者の利益に沿う形で労働法が改正されることを懸念していたという。同日には、ほかに国家栄養庁の新長官にナニック前副長官を正式に昇格させ、副長官にはアグスティナ氏とトレンゴノ氏を任命した。同庁の前長官らは、汚職の疑いで逮捕されていた。

## ◎インド

### グラシム、南部繊維工場に310億ルピー投資

インドの繊維メーカー、グラシム・インダストリーズは、南部カルナタカ州ハリハールで予定する特殊繊維リヨセルの工場設置事業(第2期)に309億4,000万ルピー(約518億5,000万円)を投資する計画を承認した。同社は、地場財閥アディティヤ・ビルラ・グループの中核企業。リヨセルは木材由来の原料を使用した特殊繊維で、環境配慮型素材とされるセルロース繊維の1つ。ハリハール工場設置は2段階で進められており、第2期では2本の生産ライン(年産能力11万トン)を設置する計画。第1ラインは2028年、第2ラインは30年の稼働を目指している。現在建設中の第1期(年産能力5万5,000トン)は、27年半ばまでに生産を開始する予定だ。グラシムは既に西部グジャラート州でリヨセルの生産施設を運営している。ハリハール工場と合わせた年産能力は21万トンに達し、世界最大規模のリヨセルメーカーの1つになる見通しだ。アディティヤ・ビルラ・グループのクマール・ビルラ会長は、今回の投資について「世界的に高まる持続可能で高性能な繊維素材への需要に応える目的」と説明。「新たな工場が稼働すれば、グラシムのセルロース繊維全体の年産能力は100万トンを超え、この分野のグローバルリーダーとしての地位をさらに強化できる」と述べた。

### 中国製品に反ダンピング税を

#### 損失5兆円に迫る＝民間研究所

インドの有力民間シンクタンクのデジタル経済政策研究センター(C-DEP)と商工省傘下のWTO研究センターは5月26日、中国などからの安価な輸入品の流入が国内製造業に「壊滅的な被害」を与えているとする調査報告書を発表した。反ダンピング(不当廉売)関税が課されていないことで、2兆8,600億ルピー(約4兆8,200億円)以上の投資が無駄になり、多くの中小企業などが経営危機に陥る恐れがあると指摘し、貿易救済措置を早期に導入するよう提言した。C-DEPなどは、国内企業から申し立てがあったにもかかわらず反ダンピング関税の導入に至っていない35品目について調査を実施。うち26品目で、現在までの累計2兆5,860億ルピーの投資がダンピングによる影響を受けていると結論づけた。分野別では化学が1兆5,000億ルピーで過半を占め、鉄鋼、繊維が続いた。報告書はさらに、反ダンピング関税がこのまま導入されなければ、2030年までに予定されている2,747億4,000万ルピーの投資も効果が得られないリスクにさらされると予測する。実行済みを合わせると2兆8,600億ルピー余りの投資が損失に転じる恐れがあることになる。調査では、安価な輸入品によりインド企業が被害を受けている実態も明らかにした。衣料品などの印刷に使う昇華転写紙業界では、中国製品の流入で操業停止や経営難に追い込まれた中小企業が20社を超えることが分かった。ナイロンフィラメント糸業界では、輸入品の流入を原因とする国内工場の生産能力の縮小は計2万9,450トン相当に上る。報告書は「反ダンピング関税を今のうちに導入しなければ、将来の投資不足と国内製造業の衰退につながる」と予測。放置すれば、インド企業の設備投資が抑

制され、中国製品などへの輸入依存度をさらに高める恐れがあると警鐘を鳴らす。報告書は、主要国の貿易救済措置の利用状況も調査。インドが反ダンピング関税措置を過剰に利用しているという批判に対して、米国や中国などと比較して「抑制的かつ慎重だ」と主張した。米国が一部の輸入品に課している反ダンピング関税の税率は600%を超えており、中国が一部の中間財に課している関税も160%以上なのに対して、インドの税率は最大で28.2%にとどまる。報告書は、「輸入品との公平な競争条件が早急に整備されなければ、中小企業を含む国内産業はダンピングによって壊滅的な打撃を受けるだろう」と警告した。C—DEPは5月26日に首都ニューデリーで報告書の発表会を開催した。出席した当局者の一人は、中国が国際的な経済競争で自国製品を「武器に使っている」と主張。反ダンピング関税を活用しなければ、中小企業は深刻な打撃を受けると危機感をあらわにした。C—DEPのジャイジット・バッタチャリヤ所長もNNAに、「中国からのダンピング製品に対策を打たなければ、生き残りが難しくなる企業が出てくる恐れがある」と語った。

## ◎バングラデシュ

### 「パワー・アジア」初の円借款、バングラに

国際協力機構(JICA)は9日、バングラデシュ政府と円借款貸し付け契約に調印した。借款金額は上限500億円。高市早苗首相が打ち出したアジアのエネルギー確保に向けた金融支援枠組み「パワー・アジア」で初の円借款となる。バングラデシュの首都ダッカで調印した。中東情勢の悪化による石油価格などの高騰がバングラデシュ経済に与える影響を緩和するため、円借款を通じて同国のエネルギー対策などを支援する。金利は3.05%。償還期間は30年で、10年の据え置き期間を含む。調達先に制限を課さない一般アンタイド方式だ。アジア開発銀行(ADB)による7億5,000万米ドル(約1,200億円)の融資との協調融資となる。パワー・アジアは、高市首相が4月に発表した支援枠組み。アジアでの原油・石油製品などの調達やサプライチェーン(供給網)維持、エネルギー源多様化、省エネを後押しするため、日本が金融面で総額約100億米ドルの協力などを行う。

### バングラ唯一の国産ビール、「幻の味」

飲酒を禁じるイスラム教が国教のバングラデシュで唯一の国産ビールが製造されている。その名は「ハンタービール」。政府が認可し、メインターゲットは日本人や中国人をはじめとする外国人。輸出はしておらず、国内の限られた場所でのみ味わえる「幻の味」だ。首都ダッカに本社を置く民間企業クラウン・ビバレッジが2009年に製造・販売を始めた。取り扱うのは政府から販売許可を得たバーや高級ホテルのレストランなど約200カ所。同社幹部のラフィク・イスラム氏は売り上げの詳細を明かさなかったが「それなりの本数を出荷している」と胸を張る。親会社ジャムナ・グループで販売を統括するウガル・ロイ氏によると、卸値は330ミリリットル缶1本140タカ(約180円)、瓶は150タカ。小売りでは2倍以上の価格で販売され、中には希少価値から1缶840タカと強気な価格設定をしている店もある。アルコール度数は5%。麦芽はベルギーから、ホップは米国から輸入している。最近では原材料価格の高騰に悩まされ「アルミ缶の値段も以前の2倍になってしまった」とため息をつく。イスラム教国ならではの難しさもある。販売開始当初、イスラム主義政党のイスラム協会(JI)がビール製造に反対したことがあった。大きなうねりにはならず、その後、目立った反対行動は起きていないが、ロイ氏は「広告を出せず、公然とマーケティングもできない」と話す。政府の認可を得たとはいえ、担当部署は麻薬取締局で、ビールの存在は市民権を得ているとはいえない。それでも外国人を中心に根強い人気がある。提供しているダッカ市内の五つ星ホテルのラウンジスタッフは「外でアルコールを召し上がれない外国からのお客さまが楽しんでいる」と明かす。同じくハンターを出しているダッカのバーの店員は、自身は飲んだことはないとしながらも「ライバルは(世界的なビールブランドの)ハイネケンだ」と威勢の良さを見せた。

## ◎スリランカ

## 数百万人が食料不安直面、中東混乱長期化で

世界食糧計画(WFP)は5日、中東情勢の混乱に伴う燃料や食料価格の上昇により、ソマリアやアフガニスタンといった経済基盤が弱い国々で、新たに数百万人が食料不安に直面しつつあると発表した。混乱の影響は中東から離れた国々にも及んでいるとした。WFPは3月、6月まで紛争が続き原油価格も高止まりすれば、今年新たに最大4,500万人が深刻な飢餓に直面する可能性があるという警告。混乱が長期化する中、この予測は「現実のものになりつつある」との見方を示した。ソマリアでは250万人、アフガンでは230万人、スリランカでは130万人が新たに食料の確保に苦しむ恐れがあるという。WFPは、紛争が終わったとしても混乱の影響は「長期にわたって続く」と分析した。